



川口市からみた 社会保障・税に関わる 番号制度について

川口市長
岡村 幸四郎

平成22年4月21日



目 次

- 1 川口市の概要
- 2 川口市における税と社会保障の連携について
- 3 川口市の税務行政(個人市民税)について
- 4 番号制度と社会保障について
- 5 川口市の住民基本台帳・住基ネット活用状況
- 6 在住外国人への対応について
- 7 川口市から見た番号制度について

1 川口市の概要(1)

- 人口：515,779人(H22.4.1)

うち外国人登録者数 20,669人(4.01%(H22.4.1))

(全国平均 1.74%(H20末))

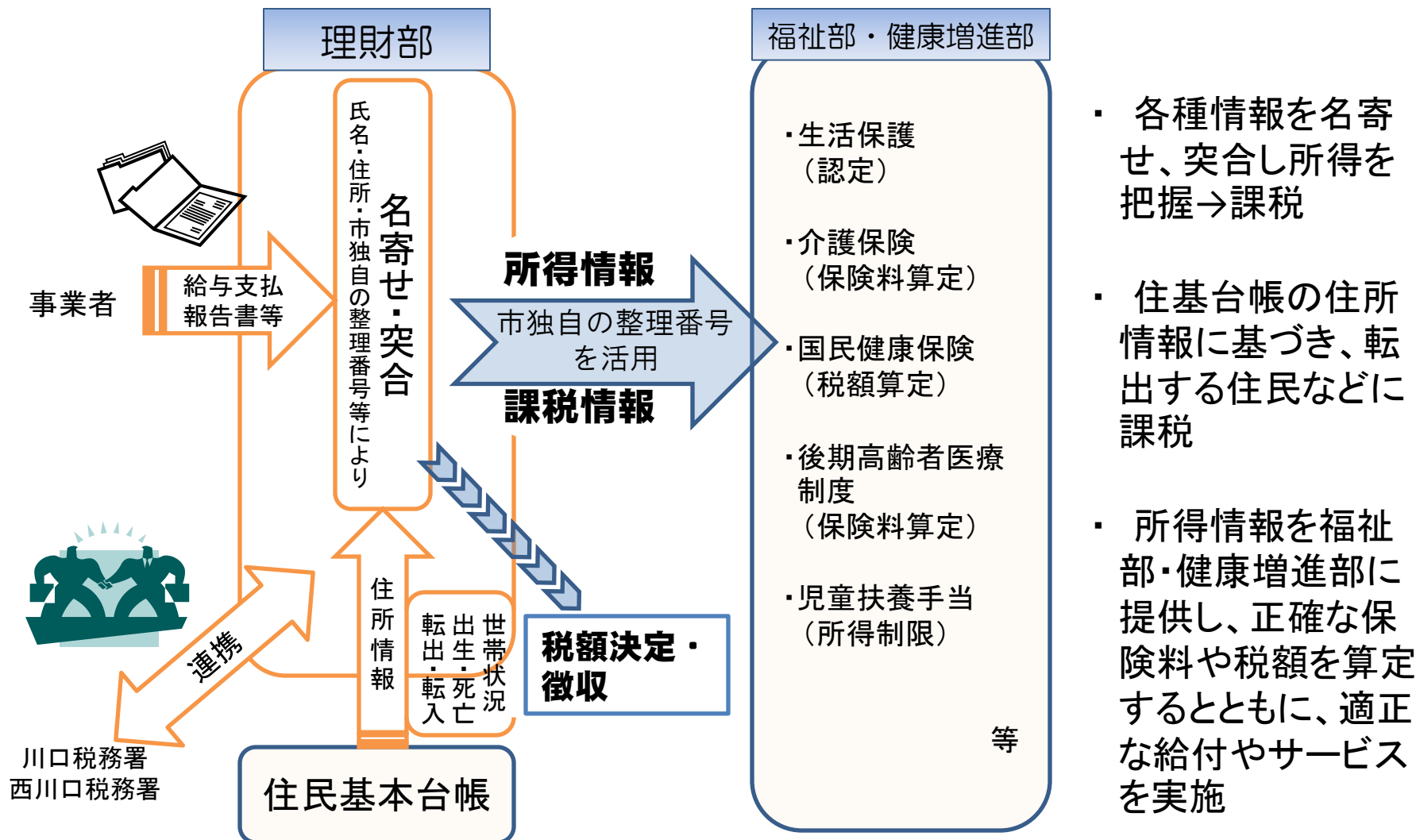
- 世帯：231,097世帯(H22.4.1)
- 面積：55.75 km²
- 人口密度：9,252人/km²
- 一般会計予算：1,425.9億円
(H22当初)



1 川口市の概要(2)

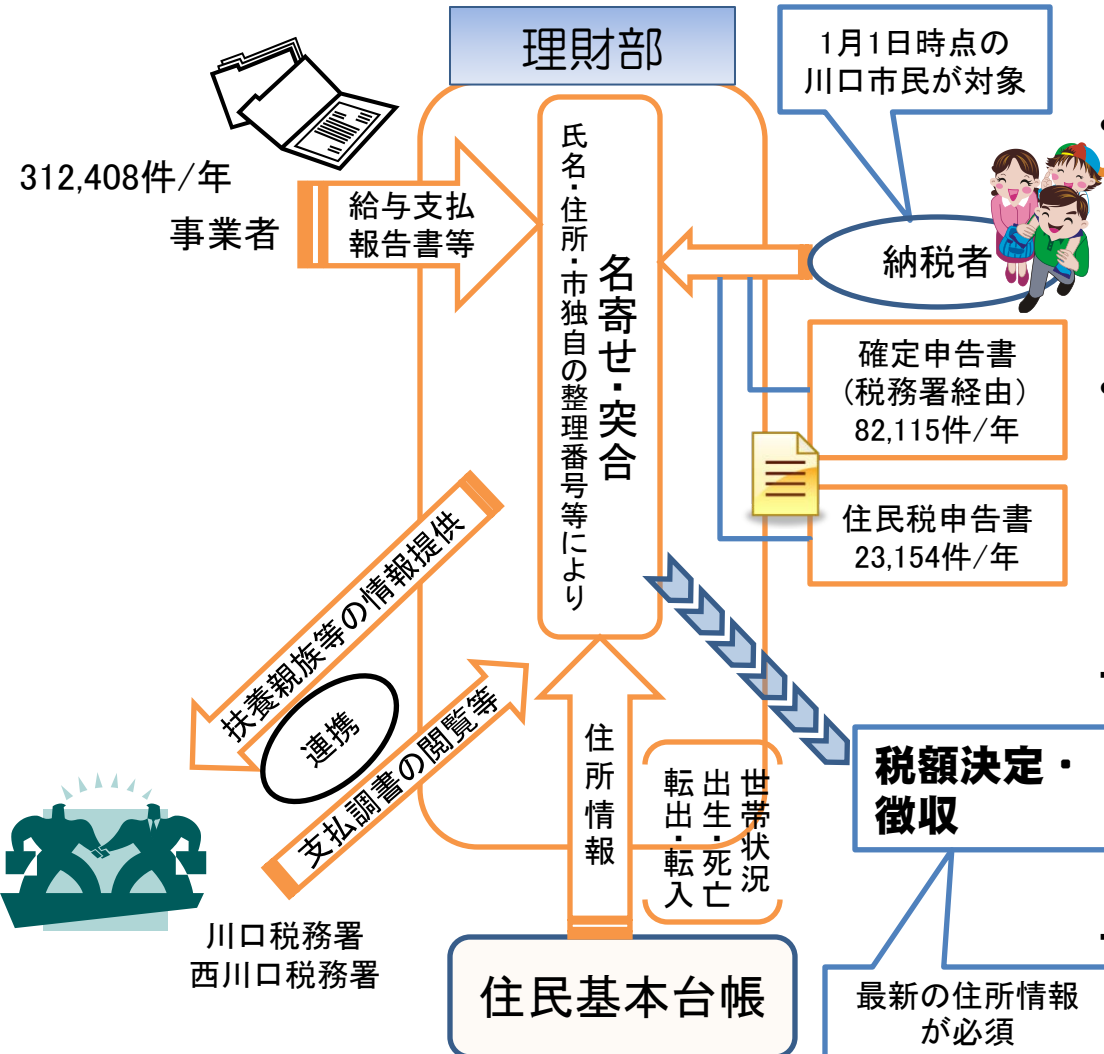
- 本市は埼玉県の南の玄関口として知られ、県南地域における中心都市としての役割を担っている。
- 荒川を隔てて東京都に接し、江戸時代から鋳物や植木などの産業が発展
- 今日では、人口50万人を超え、首都東京と隣接しているという利便性を活かしながら、固有の伝統ある“ものづくり”のまちとして、活力あるまちづくり・人づくりを目指している。

2 川口市における税と社会保障の連携について



3 川口市の税務行政（個人市民税）について(1)

税務署との連携により課税事務を処理



- ・ 給与支払報告書や確定申告書等により名寄せを行うなど、市の現場では多大な労力をかけて所得状況等を把握
- ・ 税務署への市の課税情報の提供や、税務署での報酬等の支払調書の閲覧等、連携して適正な課税事務を遂行

→ 番号制度の導入により

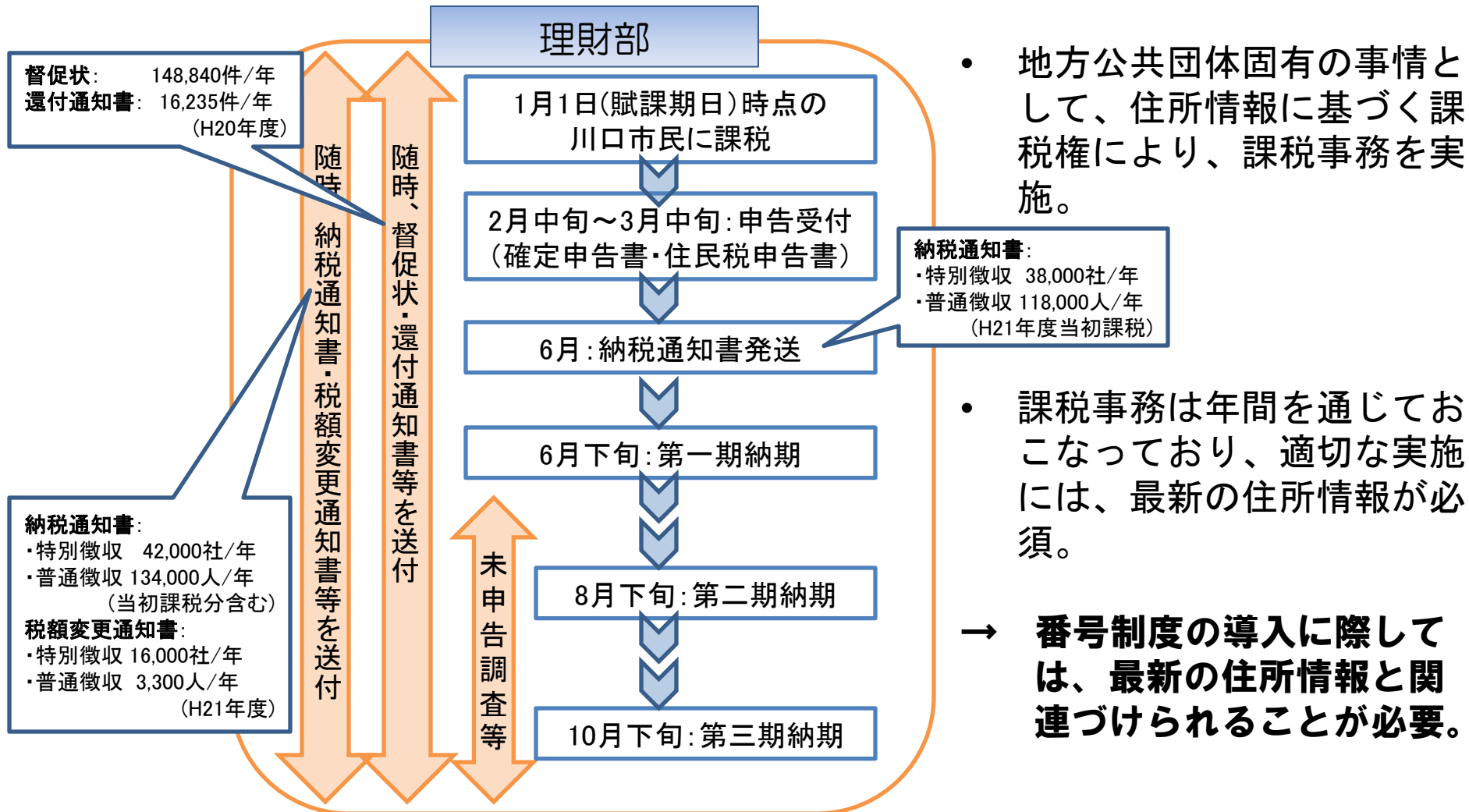
- ・ 事務の効率化
- ・ 利子所得の把握 等

適正な課税事務の実現を期待

→ 導入に当たっては国税・地方税共通の番号が望ましい。

3 川口市の税務行政（個人市民税）について(2)

課税事務を正確に行うためには最新の住所情報が必要



4 番号制度と社会保障について

社会保障施策では所得情報や課税状況を給付等に活用

- 生活保護

→課税情報などによる資力調査の上、
認定し、自立支援等を実施

- 国民健康保険

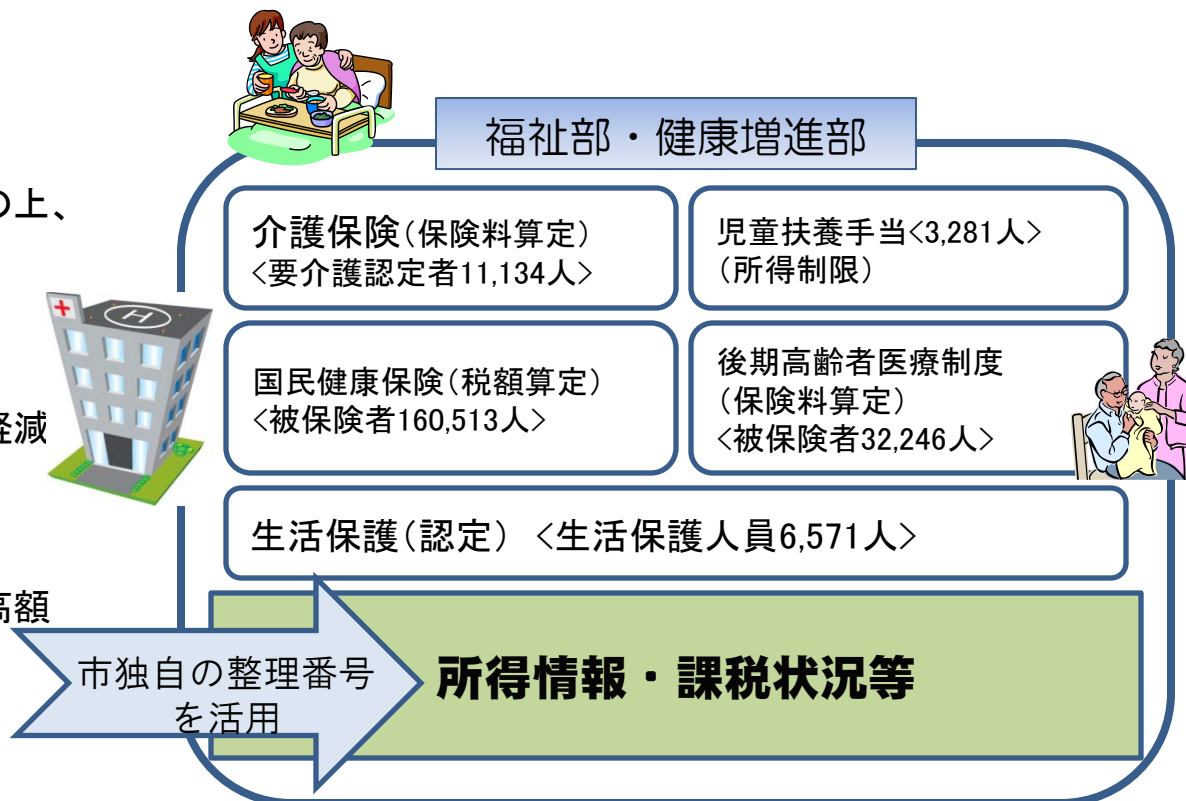
→所得等に応じた保険料算定や軽減

- 介護保険

→所得に応じた保険料の算定や高額
介護サービス費の支給

- 児童扶養手当

→所得制限あり

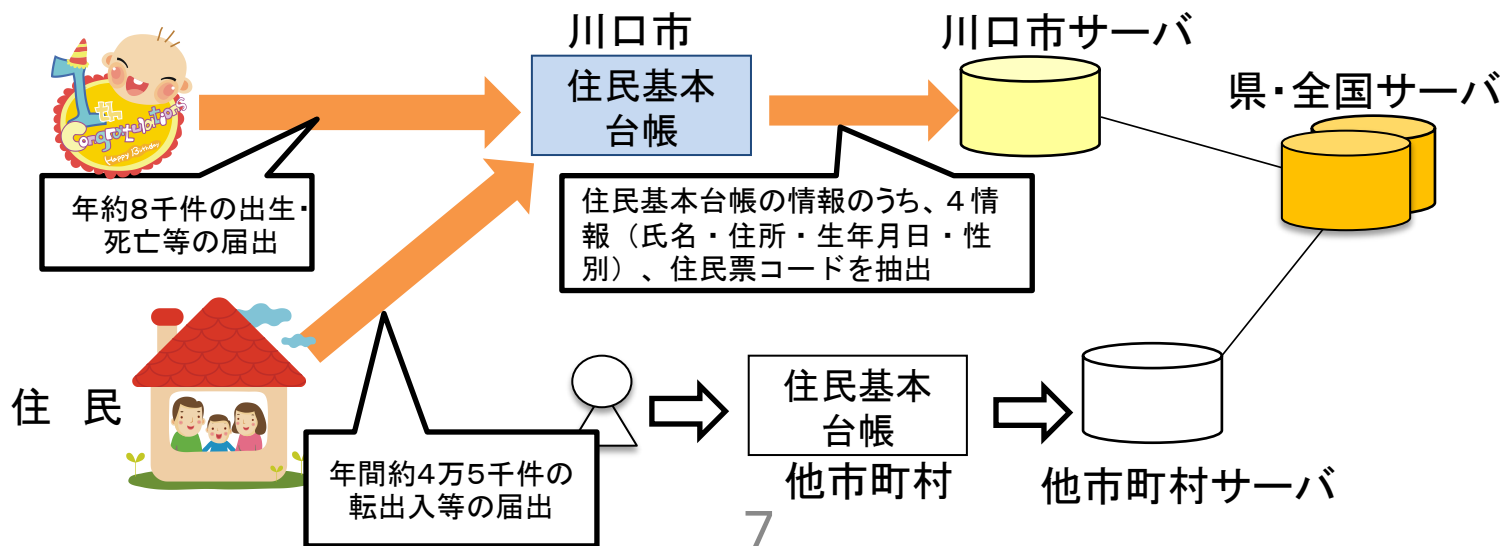


(人数はH20年度末現在)

→ 番号制度導入による所得把握などの効率化・給付の適正化を期待

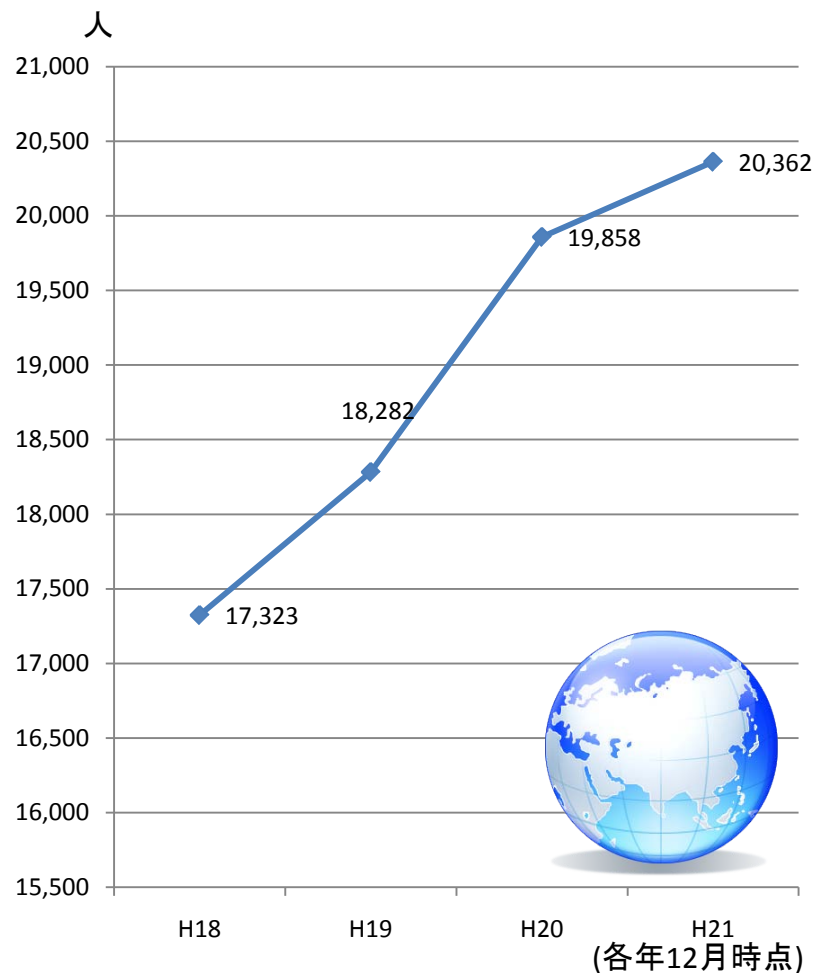
5 川口市の住民基本台帳・住基ネット活用状況

- 転出入等 約5万3千件/年(うち出生・死亡約8千件)【外国人を除く】
- 住基ネットは、セキュリティも保たれており、市町村により住所情報等の正確性が担保。また、住民基本台帳は、随時、住民の転出入や出生・死亡等の異動情報が反映されており、福祉分野など様々な業務に安定的に活用。
- 川口市においても、平成14年8月から住基ネットの運用を行っているが、セキュリティ上の問題は生じておらず、住民からの特段の苦情もない。



6 在住外国人への対応について

増加する在住外国人に対して様々な行政サービスを実施



- 外国人登録者数は一貫して増加。(県内第1位)
- 人口に占める外国人登録者割合 4.01%(H22.4.1)
※全国平均1.74%(H20.12)
- 課税事務上、同一人物であっても複数の所得を本名と通称名とを使用して別々に申告されると本名による課税と通称名による課税をしてしまうケースがある。

→ **番号制度の導入により、名寄せ作業が効率化**

※ H25年度に外国人の情報も住基ネットに対応予定。

7 川口市から見た番号制度について(1)

- 税務分野で使われる番号は、所得の適切な把握のため、国・地方共通の番号とすべき。また、地方税固有の事情として、最新の住所地が把握できる仕組みが必須。
- 国民健康保険や生活保護等に番号制度を導入すれば、所得の把握などがより効率化され、自立支援等に注力できるようになるため、実務の多くを担う市町村から見ても、社会保障分野に番号を活用しようと検討している方向性は間違っていない。
- 川口市は在住外国人が多いが、窓口等で外国人の取扱いについて混乱がおこらないよう、番号制度も、外国人にもしっかりと対応できる制度とすべき。

7 川口市から見た番号制度について(2)

- 転出入の際に共通番号があれば、極めて効率的に事務作業を行える。したがって、新しい番号制度のシステムを立ち上げるより、住民にすでに定着した住民基本台帳ネットワークを有効に活用すべき。
- プライバシー保護に対する市民の関心は年々高まっている実感。住民の安心を得るため、番号制度においても、プライバシー保護に万全の措置をお願いします。
- 番号制度は、市町村が支える住基ネットと関連するだけでなく、自治体も各分野において利用するため、円滑な実施を図るには、制度設計や運用の具体化に際し、地方の意見をよく聞き、十分に反映しながら進めてほしい。